自立型人材を生み出す仕組みの検証

Consideration of mechanism to create independent personnel

田 邉 友 昭 Tomoaki Tanabe

「就業構造基本調査」(総務省統計局)によると、全就業者に占める雇用者の割合は、1956年には 44.3%である。2016年11月の「労働力調査」(総務省統計局)の全就業者に占める雇用者の割合は、 89.2%である。日本型雇用システム(新卒一括採用、定年退職、年次別管理による正社員(無期雇用社員)によるメンバーシップ重視の雇用システム)¹⁾ による雇用を希望する人が圧倒的である。そのシステムに おいても自立型人材を輩出する株式会社リクルート(現 リクルートホールディングス)(以下、リクルートと称する)の制度を検証する。

キーワード: 日本型雇用システム、新卒一括採用、定年退職、リクルート、心理学的経営